

職員提案制度の創設について

平成 24 年 8 月 1 日
総務部行財政改革推進課

1. 行財政改革取組上の位置づけ

人づくりの改革一意欲の向上に向けた組織風土づくり

「職員一人ひとりが、仕事の中で役立ち、認められていると実感しながら、意欲的に行動する組織風土づくりを進めるために、新たな職員提案制度の構築や『率先実行大賞（仮称）』への応募促進に取り組みます。」

2. 課題

(1) 自己実現の機会や政策形成に携わる機会の減少

- ・ さわやか運動以降、恒常的な職員提案の場がなく、職員の現場に直結した課題意識や自らの所属を超えた発想等をすいあげる機会がない。
- ・ 職員の平均年齢が高くなる一方で、管理職、副課長等のポストには限りがあり職員は若い段階で政策の立案決定にかかわることによる自己実現の機会が減少している。
- ・ 厳しい財政状況のなかで、予算が編成されるため、幅広く新たに政策を立案、検討する機会が乏しくなっている。

(2) 厳しい財政状況のなかで求められる政策形成能力の不足

- ・ 厳しい財政状況のなか、より少ない経営資源でこれまで以上の効果を発揮できる政策の立案等、高度な政策形成能力が必要とされている。

3. 幸福実感日本一（政策・業務改善）職員提案制度の創設

(1) 制度の目的

- ・ 職員の意欲及び能力の向上、組織の活性化
- ・ 組織内の幅広い知の活用による、より少ないコストの政策の形成

(2) 制度概要

- ・ 政策提案部門と業務改善提案部門を設定し、職員又は職員グループからの提案を募集。（政策提案部門は各部局が次年度に向けて解決策を求める課題等のテーマを設定。業務改善提案部門は自由テーマ。）
- ・ 政策提案は、テーマ設定部局が、課題解決に有効で事業等として採用できるかの視点等で選考。
- ・ 業務改善提案は、行財政改革推進課が提案内容に応じて指定する担当部局が、有効性等の視点等で選考。
- ・ 政策提案テーマ設定部局及び業務改善提案担当部局は、提案選考の結果等を踏まえ事業化（必要に応じて予算要求）。また、事業化部局には事業化に向けた検討費用（調査旅費、参考書籍の購入費等の事務費）の一部を別途配分することを検討。
- ・ 政策提案テーマ設定部局及び業務改善提案担当部局は、提案選考の結果等を踏まえ職員力公募制度により職員を募集。
- ・ 当初予算記者発表において事業化された提案については、公表。

- ・提案については、事業化の状況、事業の成果等を踏まえ、事業化年度末の率先実行大賞発表会（仮称）において提案制度として表彰。

（参考）

- ・政策提案制度・平成13年度 自由テーマによる募集
- ・平成14年度 テーマによる募集、人事の自己申告制度利用

(3) 制度の特徴

- ・担当部局の募集するテーマについて提案を募集するため、担当部局にとってやらされ感が少なく、提案者にとっては事業化の可能性が高い提案制度となる。
- ・事業化後の検証をするとともに、職員力公募制度と組み合わせることにより、提案のための提案にとどまらない、県民に成果を届ける提案制度となる。
- ・事業費については、別枠予算を設けないことにより、例えば、ゼロ予算事業の提案等、厳しい財政状況のなか担当部局及び提案者双方にとって新たな政策形成能力の向上を生み出す提案制度となる。

(4) スケジュール ※（ ）内は今年度のスケジュール

| | 職員提案の流れ |
|------------------|---|
| 4月 (8月1日) | 提案募集テーマ募集開始 |
| 5月 (8月20日) | 提案募集テーマ締切 |
| 5月初旬 (8月下旬) | 提案募集テーマ知事報告【「春の政策協議」活用】 職員提案募集開始 |
| 8月下旬 (9月28日) | 職員提案締切 |
| 9月上旬 (10月上旬) | 採用提案の選考【部局選考】 |
| 10月初旬 (10月中旬) | 採用提案の集約と知事報告 |
| 12月 (12月) | 職員力公募制度による職員募集 |
| 次年度4月 | 事業の立ち上げ |
| 次年度2月 予定 | 事業化の状況、事業の成果等を踏まえ事業化年度末の率先実行大賞発表会において提案制度として表彰。 |

幸福実感日本一（政策・業務改善）職員提案の募集について（案）

1. 制度の趣旨

幸福実感日本一（政策・業務改善）提案制度は、職員に政策・業務改善を提案し、実現する機会をつくり、以下の目的のため実施します。

(1)職員一人ひとりの意欲・能力の向上と組織の活性化を促します。

(2)幅広い知による政策形成を促すことにより、厳しい財政状況のなか、より少ない経営資源でより効果的な政策の立案につながります。

2. 対象職員

応募できるのは、全ての一般職の職員又は、それらの職員から構成するグループです。

3. 募集提案等

(1) 募集提案

(ア)政策提案 別添「政策提案募集テーマ一覧」に記載するテーマについて

(イ)業務改善提案 自由テーマとします。

例) コスト削減や総勤務時間縮減につながる提案

※ 提案内容は現在の職務・担当業務に関連することを必要としません。

(2) 事業期間・事業費

提案する事業の期間や事業額は特に問いませんが、厳しい財政状況を踏まえ、費用対効果（より少ない経営資源で効果的な提案）を選考の主なポイント（後述 8）の一つとしており、ゼロ予算事業を歓迎します。

4. 応募方法

(1) 提案者は、【様式】提案書を作成し、行財政改革推進課に提出してください（所属長を経由することを要しません。）

(2)一人につき 1 件の応募を限度とします。同一者による複数の提案は認めません。

5. 提出期限等

■提案書の提出期限…9月28日（金）必着とします。

■提出先及び提出方法 行財政改革推進課へメールにより提出

6. 提案の取扱

(1)政策提案については、テーマ設定部局において「8. 選定の主なポイント」に基づき、課題解決に有効で事業等として採用できるかの視点により選考します。業務改善提案は、行財政改革推進課が提案内容に応じ指定する担当部局において、同様に選考します。す

すべての提案について選考理由を付して提案者にフィードバックをします。

- (2) 政策提案テーマ設定部局及び業務改善提案担当部局は、提案選考の結果等を踏まえ事業化します。（必要に応じて予算要求）
- (3) 政策提案テーマ設定部局及び業務改善担当部局は、提案選考の結果等を踏まえ職員力公募制度より職員を募集します。
- (4) 提案については、事業化の状況、事業の成果等を踏まえ事業化年度末の率先実行大賞発表会（仮称）において提案制度として表彰します。

7. スケジュール

| | |
|-------|-------------------------------------|
| 8月下旬 | 職員提案募集開始 |
| 9月28日 | 職員提案締切 |
| 10月上旬 | 採用提案の選考（部局選考） |
| 10月中旬 | 採用提案の集約、知事報告 |
| 12月 | 職員力公募制度による職員募集 |
| 次年度4月 | 事業の立ち上げ |
| 次年度 | 採用提案から実施経過をふまえ、優秀提案の選考 優秀提案の知事表彰 |

8. 選考の主なポイント

応募のあった提案は、テーマが抱える課題に対して、次の(1)～(6)の視点から選考します。

(1) 費用対効果や手段の有効性

投入した資源（インプット）に比べて事業の内容（アウトプット）が妥当か。効果額が妥当か。また事業の内容（手段）は効果に対して有効であるか。

(2) 重要性・緊急性

厳しい財政状況のなか、実施内容は、重要で緊急性があるか。次年度に事業を実施する必要があるか。

(3) 県関与の妥当性

県が関与して事業を行う必要があるか。

(4) 協創の推進の視点

協創の観点を盛り込んでいるか。

(5) 独創性

アイデアが既存の取組と一線を画するものであるか。新たな視点や工夫が含まれているかどうか。

(6) その他期待できる効果

人材育成等の波及効果が将来的に期待できるか。

9. 問い合わせ先

この制度に関する質問などは、下記までお気軽にお問い合わせください。

総務部行財政改革推進課 梅村（5 2 2 6）、後田（5 2 1 9）

Tel 0 5 9 - 2 2 4 - 2 2 3 1

Fax 9 5 9 - 2 2 4 - 3 1 7 0

【様式】 提案書

| | | |
|---|----------------|---|
| 1 | 応募テーマ | |
| 2 | 提案者氏名 | |
| 3 | タイトル | |
| 4 | 現状 | |
| 5 | 課題 | |
| 6 | めざすべき姿 | |
| 7 | 提案事業内容 | |
| 8 | 選考にあたってのPRポイント | <ul style="list-style-type: none"> (1)費用対効果や手段の有効性 (2)重要性・緊急性 (3)県関与の妥当性 (4)協創の推進の視点 (5)独創性 (6)その他期待できる効果 |

※その他必要な資料は別途用意すること